

令和1年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称								
043100-002	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		社協の健全な運営を支援し、民間社会福祉活動の推進と充実を図る。社協職員の人件費に充当		長寿介護課
北上市社会福祉協議会運営費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						69,058
043100-002-01	市民、北上市社会福祉協議会	補助対象職員・職員8人・期限付き職員6人、非常勤職員2名、社会福祉協議会支部業務に係る経費11名		補助対象職員・職員8名・期限付職員6名・非常勤職員2名・社会福祉協議会支部業務に係る経費11名		補助対象職員・職員8名・期限付職員6名・非常勤職員4名・社会福祉協議会支部業務に係る経費9名分		補助対象職員・職員8名・期限付職員6名・非常勤職員4名・社会福祉協議会支部業務に係る経費9名分
043100-003	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		福祉活動の拠点施設を円滑に運営し、民間福祉活動の推進と充実を図る。センターの維持管理運営費		長寿介護課
北上市総合福祉センター運営費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						14,632
043100-003-01	利用者	・総合福祉センター利用者26,850人・和賀町総合福祉センター利用者5,371人		総合福祉センター利用者数28,812人・和賀町総合福祉センター利用者4,648人		総合福祉センター利用者29,019人・和賀町総合福祉センター利用者 5,612人		総合福祉センター利用者 27,829人・和賀町総合福祉センター利用者 5,173人
040300-004	01-04-01	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		出来るだけ多くの市民に、障がい者の活動状況について理解を深めてもらうために開催するものである。障がい者施設や福祉作業所、ボランティア団体等の日頃の活動成果を発表する場の提供を行う。		福祉課
障がい者福祉展開催事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15			2,161
040300-004-01	身体・知的・精神障がい者、一般市民	福祉展単独開催開催日：令和元年9月29日会場：北上市総合福祉センターおよびサンレック北上来場者数：444人		福祉展単独開催開催日：平成30年9月30日会場：北上市総合福祉センターおよびサンレック北上来場者数：332人		福祉展単独開催開催日：平成29年10月22日会場：北上市総合福祉センターおよびサンレック北上来場者数：350人		北上ご当地グルメフェスタと同時開催開催日：平成28年9月24日(土)、25日(日)来場者数48,000人(グルメフェスタ実行委員会発表)
043100-006	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		高齢者、障害者等が住みなれた地域で生活できるよう、地域住民による見守りの支援体制がつくられる。ふれあいまちづくり事業への補助(出張理容、小地域ネットワーク等)		長寿介護課
ふれあいのまちづくり事業費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)			第5次北上市高齢者保健福祉計画			662
043100-006-01	高齢者及び障害者	出張理容延べ45名・小地域ネットワーク28ネット・除雪事業51回		・出張理容延べ43人・小地域ネットワーク32ネット・除雪事業127回		・出張理容述べ49人・小地域ネットワーク32ネット・除雪事業496回		・出張理容述べ43人・小地域ネットワーク31ネット・除雪事業315回
043100-009	01-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		支部ごとに支援センターを設置し、高齢者や障害者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう総合的に支援する。地域福祉活動、ふれあいデイサービス等の企画調整、福祉に関する情報提供		長寿介護課
地域福祉支援センター運営事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)						1,172
043100-009-01	高齢者	市内ふれあいデイサービス開催数1,695回、延べ参加者数(協力員含み)30,480人・地域支援センター14支部		市内ふれあいデイサービス開催数1,849回・延べ参加者数(協力員含み)33,932人・地域支援センター14支部		・市内ふれあいデイサービス開催数1,854回・延べ参加者数(協力員含み)34,932人・地域支援センター14支部		・市内ふれあいデイサービス開催数1,863回・延べ参加者数(協力員含み)36,134人・地域支援センター14支部
043100-018	01-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		長寿を祝い敬老と高齢者福祉に理解を深める。・百歳の誕生日に市長が対象者を訪問し祝福する。・地区及び老人福祉施設が主催する敬老会で米寿対象者に祝い状を交付し祝福する。		長寿介護課
長寿者祝福事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)						2,104
043100-018-01	米寿及び百歳高齢者	百歳祝状贈呈者26人 米寿対象者502人		百歳祝状贈呈者19人、米寿対象者540人		百歳祝状贈呈者19人、米寿対象者486人		百歳祝贈呈対象者20人、米寿対象者500人、
長寿者祝福事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称								
043100-019	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		長寿を祝い世代間の交流を通して敬老と高齢者福祉に理解を深める。敬老会主催団体(北上市社会福祉協議会)に対し、敬老会(対象者75歳以上)の運営費として、出席者数(見込)に応じ交付金を交付する。		長寿介護課
敬老会主催団体交付金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						4,456
043100-019-01	北上市社会福祉協議会、75歳以上高齢者	対象者13,723人 交付金額4,379,400円		対象人数13,478人 交付金額4,438,800円		対象人数13,252人(参加率31.0%) 交付金額4,456,080円		対象人数13,093人(参加率31.5%) 交付金額4,632,120円
敬老会主催団体交付金								
043100-040	01-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		市内で活動する事業者と協定を結び、日常業務の中で異変等のある高齢者を発見した場合、市に連絡していただき、関係課等と連携しながら、必要な支援につなげていく。これにより、住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会を形成する。		長寿介護課
北上市高齢者見守り安心ネットワーク事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)						869
043100-040-01	市民(高齢者)	協力事業所33事業所		協力事業者 26事業者		協力事業者 26事業者		協力事業者 26事業者
北上市高齢者見守り安心ネットワーク事業								
030100-108	01-04-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		避難所等避難者へ食料を供与する。市総合防災訓練時の炊き出し訓練。(9月1日)		市民課
避難所食料提供事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)						
030100-108-01	被災者	廃止		市総合防災訓練参加なし		市総合防災訓練参加なし		市総合防災訓練参加なし
避難所食料提供事業								
043100-213	01-04-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		市が中心となって、元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、共同組合、民間企業、シルバー人材センターなどの多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合い体制を整備していくもの。地域を知るコーディネーターの配置、関係者の情報共有・連携強化のための協議体の設置。		長寿介護課
生活支援体制整備事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		介護保険法	介護保険事業計画			31,946
043100-213-01	在宅高齢者および家族	・第1層コーディネーター 2名・第2層コーディネーター 5名・生活支援コーディネーター連絡会議 12回・ご近所おたすけサポーター養成講座 4回・ご近所おたすけサポーターフォローアップ研修 1回・第1層協議体会議開催 2回		・第1層コーディネーター 2名・第2層コーディネーター 1名・ご近所おたすけボランティア養成講座 4回・第1層協議体会議開催 1回		1層コーディネーター4名配置、コーディネーター連絡会議5回、県コーディネーター情報交換会参加1回、ご近所おたすけボランティア養成講座3回、市民の高齢化に関する庁内アンケート調査1回		地域資源調査実施(16自治組織、3地域NPO)、協議体体制案検討、支えあいの地域づくりフォーラム1回開催、社会福祉協議会との協議、1層コーディネーター配置案合意形成、介護予防事業再構築案作成、ふれあいデイサービス担い手団体アンケート調査実施、地域ケア会議再構築
生活支援体制整備事業								
010100-268	01-04-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		復興特別交付金事業計画に掲げる目標の達成状況及び復興交付金事業の実施状況に関する調査及び分析を行い、復興交付金事業計画の実績に関する評価を行う。GIS型ハザードマップ整備事業が平成26年度に完了したことを受け、その成果等を検証するために事後評価を実施するもの。		政策企画課
復興交付金事業計画評価事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		東日本大震災復興特別区域法第83条				
010100-268-01	沿岸被災地・避難者・被災地	(特になし)		○復興交付金事業(ハザードマップ)事後評価アンケート結果分析○災害公営住宅整備に関して適宜対応		○復興交付金事業(ハザードマップ)事後評価アンケート実施 調査対象人数600人○災害公営住宅整備に関して適宜対応		○平成29年度の評価実施について県に確認
復興交付金事業計画評価事業								
040300-301	01-04-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		民生委員・児童委員が活動を展開するため、各種研修等の充実を図り、必要な知識・技術等を習得し、委員の資質向上に努める。民生児童委員協議会、委員への支援及び協力		福祉課
民生委員、児童委員活動事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法				6,752

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
040300-301-01 民生委員、児童委員活動事業	民生委員・児童委員	・民生児童委員206人・地区民児協会議延べ開催回数120回・相談・支援件数 5,728件・調査・実態把握等活動件数 40,446件・訪問連絡調整回数 64,634回		・民生児童委員201人・地区民児協会議延べ開催回数120回・相談・支援件数 10,000件(仮)・調査・実態把握等活動件数 41,000件(仮)・訪問連絡調整回数 70,000回(仮)・活動日数 37,000日(仮)		・民生児童委員201人・地区民児協会議延べ開催回数121回・相談・支援件数 6,945件・調査・実態把握等活動件数 37,229件・訪問連絡調整回数 63,814回	(仮)・民生児童委員 201人・地区民児協会議延べ開催回数120回・相談・支援件数 10,000件・調査・実態把握等活動件数 41,000件・訪問連絡調整回数 70,000回・活動日数 37,000日
040300-302 北上市民生児童委員協議会運営費補助金	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		市民に幸福感をもって生きがいのある人生を送ってもらえること。民生委員児童委員協議会及び委員活動への補助	福祉課
	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		民生委員法 北上市地域福祉計画			15,963
040300-302-01 北上市民生児童委員協議会運営費補助金	民生委員・児童委員	・民生児童委員 206人(R1.12.1一斉改選より5名増)・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付		・民生児童委員 201人・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付		・民生児童委員 201人・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付	
040300-303 北上市民生委員推薦会	01-04-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、推薦基準により推薦者を決定し、県に対して進達を行う。一斉改選に伴う民生委員・児童委員の推薦	福祉課
	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		民生委員法			1,814
040300-303-01 北上市民生委員推薦会	推薦会委員	・推薦委員委嘱 7人(任期3年)・推薦会開催回数 4回(一斉改選に伴う開催)		・推薦委員委嘱 7人(任期3年)・委員長選任、職務代理者指定・途中退任者の補充に係る推薦会(開催回数2回)		・推薦委員委嘱 7人(任期3年)・途中退任者の補充に係る推薦会(開催回数2回)	・推薦委員委嘱 7人(任期3年)・委員長選任、職務代理者指定・推薦会開催回数 6回(一斉改選に伴う開催6回)
040300-304 献血推進事業	01-04-01	01	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市民の博愛精神をはぐくみ、ボランティアが増え、自然に行われるような社会を作る。献血制度の推進、普及啓発と献血者の確保	福祉課
	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(血液法)			2,037
040300-304-01 献血推進事業	献血協力者	◆全血献血 2,347人・協力事業所(官公庁含み)54社		◆全血献血 2,235人・協力事業所(官公庁含み)50社		◆全血献血 2,275人・協力事業所(官公庁含み)55社・協力学校3校	◆全血献血 2,324人・協力事業所(官公庁含み)81社・協力学校4校
040300-306 日赤岩手県支部北上市地区事業	01-04-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		世界の平和と人類の福祉に貢献するために、一般活動資金及び法人活動資金の募集を行う。各種団体への支援及び協力(事務局を受け持ち)	福祉課
	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)					1,909
040300-306-01 日赤岩手県支部北上市地区事業	社員、各種団体の会員	・一般活動資金 10,633,238円・法人活動資金額 2,854,500円		・一般活動資金 10,681,309円・法人活動資金額 2,849,000円		・一般活動資金 10,708,060円・法人活動資金額 2,729,403円	・一般社資金額 12,000,000円・法人社資金額 3,000,000円
040300-307 戦傷病者戦没者遺族等援護事業(戦没者追悼)	01-04-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		国の国家補償の精神に基づき、戦没者遺族等の援護と処遇の改善を図る。戦傷病者戦没者遺族等の年金請求事務、手帳交付、補装具交付、特別弔慰金、特別給付金関係請求	福祉課
	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(義務)		恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦傷病者特別援護法			941
040300-307-01 戦傷病者戦没者遺族等援護事業(戦没者追悼)	戦傷病者及び戦没者の遺族等	・特別給付金請求事務・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催・戦没者追悼行事への参列等(岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式等)		・戦没妻特別給付金請求事務・第10回特別弔慰金請求・交付事務・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催・戦没者追悼行事への参列等(岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式等)		・戦没妻特別給付金請求事務・第10回特別弔慰金請求事務・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催・戦没者追悼行事への参列等(岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式等)	・戦没妻特別給付金請求事務・第10回特別弔慰金請求事務・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催・戦没者追悼行事への参列等(岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式等)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
040300-308 遺族会運営費補助金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	06	一般	法令に特に定めのないもの		戦争のない平和な国の大切さを訴えること。遺族会会員の活動への援助	福祉課 206
040300-308-01 遺族会運営費補助金	遺族会会員	・戦没者追悼式への協力及び参列・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加・遺族相互の援護及び研修		・戦没者追悼式への協力及び参列・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加・遺族相互の援護及び研修		・戦没者追悼式への協力及び参列・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加・遺族相互の援護及び研修	・戦没者追悼式への協力及び参列・戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加・遺族相互の援護及び研修
040300-311 社会福祉法人指導監督事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市内でのみ社会福祉事業を行う社会福祉法人に関する所轄庁事務として、認可等事務、指導監査のほか、各種相談に対する指導・助言等を行う。	福祉課 3,406
040300-311-01 社会福祉法人指導監督事業	市内でのみ社会福祉事業を行う社会福祉法人	・計算書類等及び財産目録の受理、点検、県への提供 15法人・指導監査(一般監査) 5法人・定款変更認可等		・計算書類等及び財産目録の受理、点検、県への提供 15法人・指導監査(一般監査) 5法人・定款変更認可等		・計算書類等及び財産目録の受理、点検、県への提供 14法人・指導監査(一般監査) 5法人・新規法人の認可事務 1法人・定款変更認可等 5件	・社会福祉法人一般監査 7法人・現況報告書の受理・点検 14法人・社会福祉法改正に伴う社会福祉法人定款変更の認可14法人
040300-315 北上市地域福祉計画策定事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		社会福祉の推進のため、地域福祉計画に関する事項についての一体的かつ総合的計画(災害時要援護者避難支援計画含む)を策定するもの。地域福祉懇談会において、意見を聴取している。	福祉課
040300-315-01 北上市地域福祉計画策定事業	市民	地域福祉懇談会14カ所		計画策定業務・策定委員会3回・検討委員会2回・地域福祉懇談会14カ所・関係機関会議9回・アンケート調査対象者1,300人・グループインタビュー14団体141人		・策定委員会実施なし・地域4福祉懇談会8カ所30名	・策定委員会2回・地域福祉懇談会5カ所×2名
040300-316 地区民生委員推薦委員会事務費交付金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令に特に定めのないもの		一斉改選時に、地区民生委員推薦委員会にて候補者を決定する。平成26年度は民生児童委員一斉改選の年ではないため候補者推薦のための地区民生委員推薦委員会開催の事務費は交付しない。	福祉課 100
040300-316-01 地区民生委員推薦委員会事務費交付金	地区民生委員推薦委員会(10地区)	・地区民生委員推薦委員会会長会議 1回・一斉改選にかかる地区民生委員推薦委員会事務費の交付 10,000円×10地区		・平成30年度実施なし		・平成29年度実施なし	・地区民生委員推進委員会会長会議 1回・一斉改選にかかる地区民生委員推薦委員会事務費の交付 10地区
040300-317 避難行動要支援者登録事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害時等に一人で避難することが困難な要介護者や障がいのある避難行動要支援者に対して、自主防災組織、消防団、民生委員、地域支援者等地域の方々が連携して支援を行う。日頃の見守りや地域の実情にあった、地域ぐるみでの避難支援体制を整える。対象者には情報提供同意確認書を送付し、情報提供に同意する者の同意者名簿を作成する。	福祉課 9,574
040300-317-01 避難行動要支援者登録事業	高齢者、障がい者等	・避難行動要支援者名簿作成(3,111人)・同意書送付(989人)・避難行動要支援者同意者名簿登録数 1,196人 地域支援者設定者数748人。・避難支援プラン作成者数1,071人・名簿提供:民生委員206人、自主防災組織110組織、消防団64団、社会福祉協議会、北上警察署 合計 382カ所		・避難行動要支援者名簿作成(3,093人)・同意書送付(1,685人)・避難行動要支援者同意者名簿登録 新規346人、登録抹消164人。・名簿提供:民生委員201人、自主防災組織110組織、消防団64団、社会福祉協議会、北上警察署 合計 377カ所		・避難行動要支援者名簿作成(3,007人)・同意書送付(2,389人)・避難行動要支援者同意者名簿登録 新規212人、登録抹消171人。・名簿提供:民生委員200人、自主防災組織110組織、消防団64団、社会福祉協議会、北上警察署 合計 376カ所	・避難行動要支援者全体名簿作成(3,196名)・同意書送付(2,126名)・災害時要援護者台帳登録者1,108件、登録抹消225件、・台帳配布民生委員200人、自主防災組織93カ所、社会福祉協議会、消防組合、消防防災係。合計286カ所
040300-318 災害救助法事務	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令に特に定めのないもの		被災者の保護と市民生活の保全を図る。災害弔慰金の支給、被災者の住宅援助(家賃相当額の補助)	福祉課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
040300-318-01 災害救助法事務	被災者	実績なし		実績なし		実績なし	実績なし
040300-319 災害援護資金貸付金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般 ソフト事業(任意)	法令の実施義務(自治事務) 災害弔慰金の支給等に関する法律、北上市災害弔慰金の支給条例、同規則		災害救助法が適用された災害により、住宅等の損害を受けた世帯主へ生活再建のための資金の貸付をする。住宅の半壊、全壊等の被害を受けた世帯主(世帯の所得制限基準による)への貸付。東日本大震災の場合は、返済据置期間6年。	福祉課 763
040300-319-01 災害援護資金貸付事務	災害救助法による救助が行われた自然災害により、住宅等の損害を受けた世帯主	償還事務1名2件		償還事務平成30年度から1名2件の償還開始		償還事務該当なし(※平成30年度から1名2件)貸付なし	償還事務該当なし
040300-321 災害援護資金等貸付金 利子補給補助金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	06	一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの 北上市東日本大震災災害援護資金等貸付金利子補給補助金交付要綱		被災者の経済的負担の軽減を図るため、災害援護資金や生活復興支援資金の貸付を受けた方の利子額について、申請により補助する。	福祉課 384
040300-321-01 災害援護資金等貸付金 利子補給補助金	市民	利子補給補助1名		子補給補助対象者4名		利子補助1件2,760円	申請なし
040300-344 震災避難者支援事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 北上市東日本大震災広域避難者支援指針		震災避難者支援事業(きたかみ絆便の発送、災害公営住宅コミュニティ支援等)を実施するもの。	福祉課 5,170
040300-344-01 震災避難者支援事業	市内避難者、避難者コミュニティ	きたかみ絆便12回・相談対応83件・情報共有会議2回・避難者アンケート実施1回・雇用促進住宅堤ヶ丘集会所訪問44回・関係者会議11回・周辺自治会意見交換会5回・交流会2回・入居者集会等2回		きたかみ絆便12回・相談対応28件・情報共有会議4回・避難者アンケート実施1回・雇用促進住宅堤ヶ丘集会所訪問92回・関係者会議6回・周辺役員事前説明会1回		きたかみ絆便12回・訪問アンケート1回・意見交換会1回・打合せ2回	・きたかみ絆便 13回
040300-353 沿岸被災者支援事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		東日本大震災による市内への避難者に対し、防災ラジオを支給するもの	福祉課 1,698
040300-353-01 沿岸被災者支援事業	東日本大震災により市内へ避難している世帯	防災ラジオ支給83世帯					
043100-127 介護人材養成事業費補助金	01-04-02 地域福祉を担う人材の育成	06	一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの		介護人材を安定確保するため、介護福祉士養成施設入学者の学費等一部を補助するもの。	長寿介護課 13,079
043100-127-01 介護人材養成事業費補助金	介護福祉士養成施設入学者	対象者25名補助金額11,320,000円1年生480,000円×15名2年生480,000円×8名160,000円×1名 120,000円×1名		対象者21人 補助金額10,080,000円(480,000円×21人)		対象者8人 補助金額3,800,000円(480,000×7人+440,000×1人)	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量	
細事業名称								
043100-129	01-04-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		若年層が介護の現場を体験的に知る機会を創出し、介護の仕事の社会的価値や魅力を伝えることで、介護の仕事の理解促進と長期的な人材育成を行う。	長寿介護課	
介護の仕事インターンシップ・職場体験導入促進事業	地域福祉を担う人材の育成	ソフト事業(任意)						
043100-129-01	中学生、高校生等							
介護の仕事インターンシップ・職場体験導入促進事業								
040300-350	01-04-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		啓発活動や研修を通して多くの市民がボランティア活動に参加、主体的に活動を展開できるようにする。また、実践者の活動の充実強化が図られる。ボランティア活動への補助	福祉課	
ボランティア活動事業費補助金	地域福祉を担う人材の育成	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					724	
040300-350-01	市民、高齢者等	・個人登録158人・中高生ボランティア講座(3日間13人)・キャップハンディ体験活動(小学生等15回延679人)・ハウスクリーニング(8地区11回59世帯、小中学生等558人)		・個人登録150人・中高生ボランティア講座(2日間延18人)・キャップハンディ体験活動(小学生等14回延800人)・ハウスクリーニング(8地区10回70世帯、小中学生等延664人)		・個人登録141人・中高生ボランティア講座(3回66人)・車いす修理ボランティア(14台)・ハウスクリーニング(8地区10回61世帯、小中学生等述べ628人)	・個人登録140人・中高生ボランティア講座(2回27人)・キャップハンディ体験活動(小学生等13回661人)・ハウスクリーニング(8地区10回92世帯、小中学生等述べ785人)	
ボランティア活動事業費補助金								